

(主な内容)

○ 第11回「メディアに関する全国世論調査」(2018年) 結果の概要 ..... 1

○ 告知板..... 8

# 中央調査報

## 第11回「メディアに関する全国世論調査」(2018年) 結果の概要

公益財団法人新聞通信調査会(理事長 西沢豊)は、2018年8月17日から9月4日に「第11回メディアに関する全国世論調査(2018年)」を実施しました。調査方法は、住民基本台帳から無作為に選んだ全国の18歳以上の5,000人を対象とした訪問留置法で、3,135人から回答を得ました。この調査は客観的で信頼性の高い統計手法を用いて調査し、クロス・メディア時代における新聞の在り方を考えるデータを提供することを目的としたものです。2008年12月に着手して以降毎年実施し、今回で第11回目を迎えました。第11回調査に着手するに当たり、第10回までの調査データを合本としてまとめ、調査を総括しました。その結果、各メディア間でのニュース接触状況等を比較し、新聞に与えられた課題や問題点を明確にしようという目的で、質問構成を前回から大きく変更しました。主たる質問項目はメディアの信頼度、ニュースの接触メディアとその状況及び評価、新聞の購読状況と評価などを調査の核とし、調査実施前の概ね1年間で話題となった事項をトピックとして設定しています。今年度のトピックは、時事問題への接触意向におけるメディア間比較、憲法改正報道に関するメディアとの接触状況や評価について質問しました。調査結果の概要は以下の通りです。

### 1. メディアの信頼度と印象

—新聞の信頼度得点は上昇、インターネットは低下。

第1回調査から継続して質問している各種メディアに対する信頼感や印象について、今年度の結果を過去調査と比較し考察する。

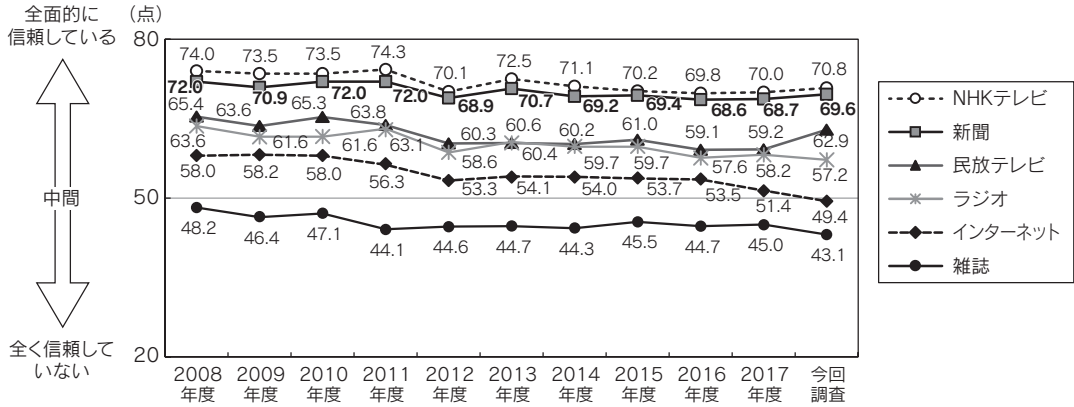
各メディアが発信する情報をどの程度信頼しているのか、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として、それぞれ点数で回答してもらった。その平均点の推移をグラフにしたものが図表1である。「新聞」は69.6点で昨年度調査の68.7点から0.9点上昇している。「NHKテレビ」は70.8点(昨年度70.0点から0.8点上昇)、「民放テレビ」が62.9点(昨年度59.2点から3.7点上昇)、「ラジオ」が57.2点(昨年度58.2点から1.0点の低下)、「インターネット」が49.4点(昨年

度51.4点から2.0点低下)となっている。「民放テレビ」の信頼度得点は昨年度より大きく上昇、「NHKテレビ」「新聞」はわずかに上昇しているが、「インターネット」「ラジオ」は低下している。「新聞」の信頼度は2008年に調査を開始して以降、70%前後で推移している。

今回調査では、信頼度得点の数値の変動が、これまで10回とは異なった様相を呈している。これは、冒頭でも記したように、今回調査で質問全般を再構築したことの影響が少なからずあると思われる。前回(=第10回)までは新聞紙面の購読、閲覧を前提とした質問構成であったが、今回は6つのメディアについて並列比較することを主眼とした構成となっている。今回の結果を踏まえ今後の推移を見守りたい。(図表1)

当調査ではメディア信頼度の変化要因を探る

図表1 各メディアの信頼度



ため、この1年間で各メディアの信頼感が変化したか、さらに「新聞」に関しては変化した理由についても質問している。今年度の結果について見ると、全てのメディアで「変わらない」と回答した人が多数(73.1～85.7%)を占める結果となっている。「高くなった」は「インターネット」が5.8%と最も多く、他のメディアは5%未満である。「低くなった」は「雑誌」(12.2%)と「インターネット」(11.8%)が10%を超えている。この1年間で新聞への信頼感が高くなったと答えた人(全体の4.8%、150人)に尋ねた理由では「公正・中立的な立場で報道しているから」26.0%(昨年度比5.7ポイント増)が、信頼感が低くなったと答えた人(全体の7.7%、242人)に尋ねた理由では「特定の勢力に偏った報道をしているから」46.7%(昨年度比5.3ポイント増)がそれぞれトップになっている。時系列変化をみると、信頼感が高くなった理由としての「情報が正確だから」は減少傾向が続き、信頼感が低くなった理由としての「特定の勢力に偏った報道をしているから」は増加傾向が続いている。(図表2)

## 2. ニュースとの接触状況

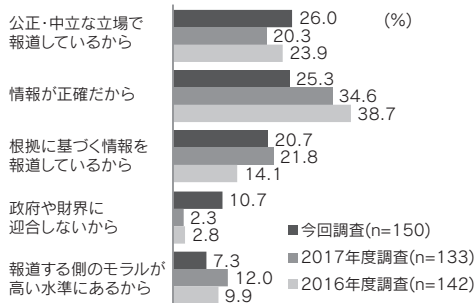
—ニュースとの接触率は民放がトップ。

当調査では2008年から毎年行ってきた過去10回の調査で「新聞閲覧率が毎年低下し、ネットニュースの台頭が進行しているという現状」が明らかになった。そこで、今回調査ではニュースとの接触状況を、これまで質問してきた新聞、インターネットだけではなく、NHKテレビ、民放テレビ、ラジオを加え、5つのメディアについて並列して質問することにした。ここでは、人びとがこれら5つのメディアでどのようにニュースと接触しているのかについて紹介していきたい。

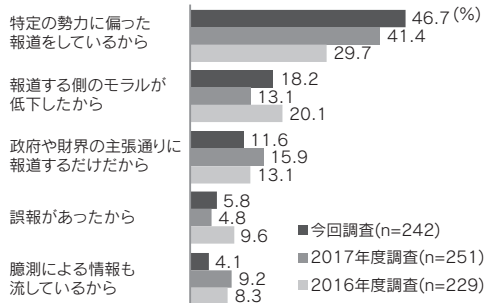
接触状況については、接触率(注:「毎日」～「週に1日以下」の合計)が高い順に、民放テレビのニュースが91.8%、NHKテレビのニュースが79.8%、新聞が70.1%、インターネットのニュースが66.5%、ラジオのニュースが33.7%となっている。そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが55.8%、新聞が47.0%、NHKテレビのニュースが42.0%、インターネットの

図表2 新聞の信頼感変化理由

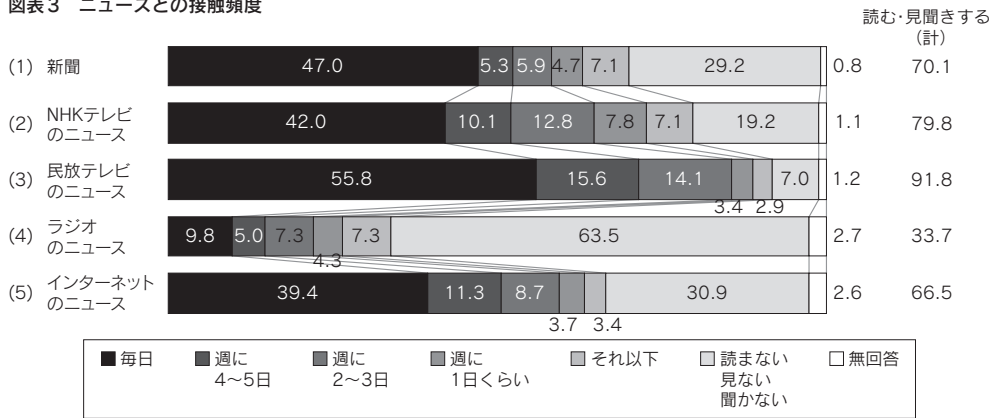
### 新聞への信頼度が高くなった理由



### 新聞への信頼度が低くなった理由



図表3 ニュースとの接触頻度



ニュースが39.4%、ラジオのニュースが9.8%である。(図表3)

これを性別、年代別にみなのが図表4である。まず性別では、男女とも民放テレビが最も高く、以下、NHKテレビ、新聞、インターネット、ラジオの順になっているが、民放テレビは2.3ポイント女性の方が高く、新聞は3.6ポイント、インターネットは6.6ポイント、ラジオは12.4ポイント男性の方が高くなっている。次に、年代別では40代以下ではインターネットが1位、50代以上では民放テレビが1位となっている。民放テレビは最も低い18~19歳でも75.7%、20代以上で80%以上と全ての年代で高くなっている。インターネットは50代以下で80%を超えている。NHKテレビと新聞は年代が高いほど接触率も高くなる傾向があり、NHKテレビは50代以上、新聞は60代以上で80%を超えている。メディア別のニュース接触率は年代差が顕著に現れている。(図表4)

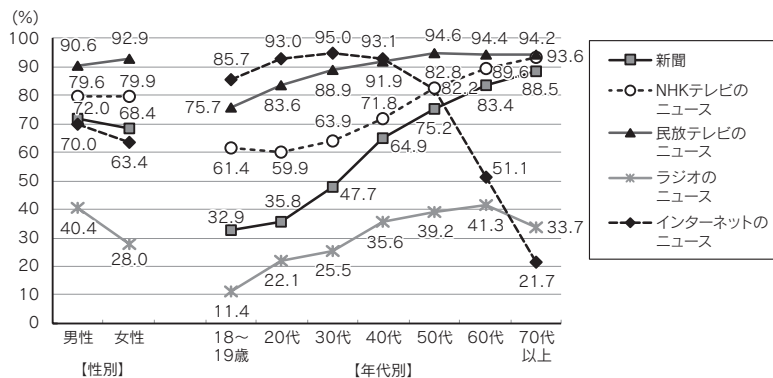
接触時間は、平均接触時間が長い順に、民放テレビのニュースが36.2分、NHKテレビの

ニュースが29.4分、新聞が24.8分、インターネットのニュースが23.4分、ラジオのニュースが22.4分となっている。民放テレビのニュース接触時間が他のメディアより長くなっているが、これはニュースに特化していない番組、例えば昼間や夕方の総合情報番組も含め回答されているためと思われる。

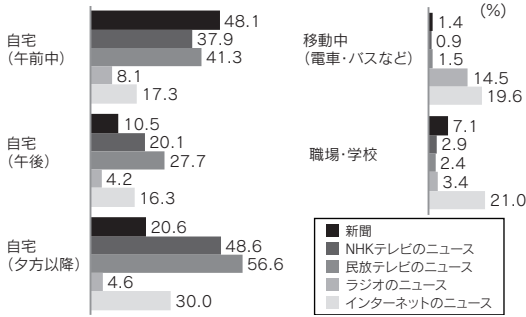
どんな場所、時間帯にニュースと接触しているのかを見ると、新聞は「自宅(午前中)」が48.1%で最も高く、民放テレビのニュースとNHKテレビのニュースは「自宅(夕方以降)」(民放56.6%、NHK48.6%)が最も高くなっている。インターネットのニュースは「自宅(夕方以降)」が30.0%で最も高いが、「職場・学校」(21.0%)、「移動中(電車・バスなど)」(19.6%)も高くなっている(複数回答)。(図表5)

政治、経済、社会、国際情勢など分野ごとのメディア別接触状況はどうだろうか。今回は8つの分野についての接触状況を聞いたところ、全ての分野で「民放テレビ」が最も高くなってい

図表4 ニュースとの接触率



図表5 ニュースと接触する場所



る。2位には、政治、経済、社会、国際情勢、文化に関する事で「NHKテレビ」、スポーツ・芸能、生活・健康に関する事で「インターネット」、地域に関する事で「新聞」が挙げられている(複数回答)。

次に各メディアの印象を尋ねたところ、「情報が信頼できる」「社会的影響力がある」ではNHKテレビが1位に、「情報が面白い・楽しい」「情報が分かりやすい」「情報が役に立つ」「情報源として欠かせない」「情報の量が多い」では民放テレビが1位に、「手軽に見聞きできる」ではインターネットが1位になっている(複数回答)。新聞は、「情報が信頼できる」で2位に、「社会的影響力がある」「情報が分かりやすい」「情報が役に立つ」「情報の量が多い」で3位となっている。

個別分野からさらに一歩踏み込んだ具体的な時事問題について、どのメディアで読んだり、見聞きしたいかを尋ねた。「日本の財政、税制」「選挙制度改革」はNHKテレビが1位となっているが、他の項目は全て民放テレビが1位を占めている。新聞は「年金・医療・介護」「雇用環境、ブラック企業」で2位、インターネットは全項目で4位となっている。

### 3. 新聞の購読状況と評価

—新聞の購読率、第1回調査時から約20ポイント低下。

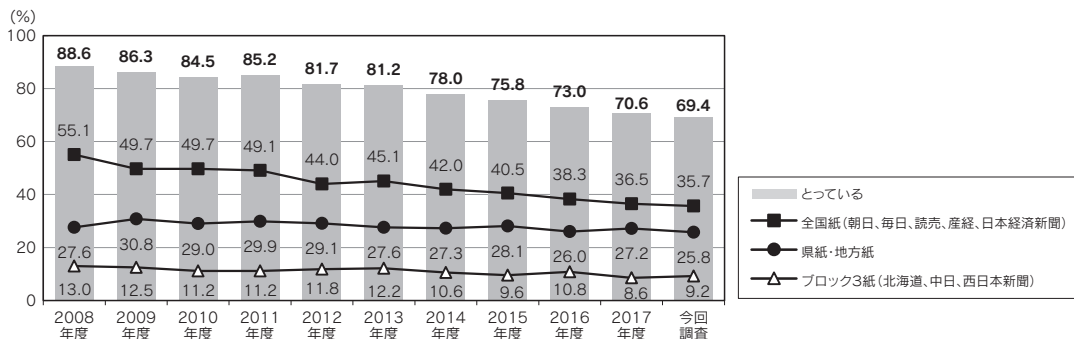
ここからは新聞の購読率や満足度など、新聞全般に対する評価を紹介したい。まず新聞の購読率をみると、2008年度の88.6%から今回調査の69.4%、約20ポイント減少しており低下傾向が顕著である。種別では全国紙の落ち込みが大きく、2008年度の55.1%から今回調査の35.7%へ19.4ポイント低下している。県紙・地方紙は2008年度27.6%から今回調査25.8%とわずかながら低下しているが、この11年間ほぼ横ばいで推移しているのと対照的である。ブロック3紙は2008年度13.0%から今回調査9.2%と3.8ポイント低下している。(図表6)

新聞を取る理由は「新聞を読むのが習慣になっているから」が48.3%でトップ、「新聞でなければ得られない情報があるから」が39.7%で次いでいる。一方、新聞を取らない理由は「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」が72.5%でトップ、次いで、「新聞の購読料が高いから」が35.5%となっている(ともに複数回答)。

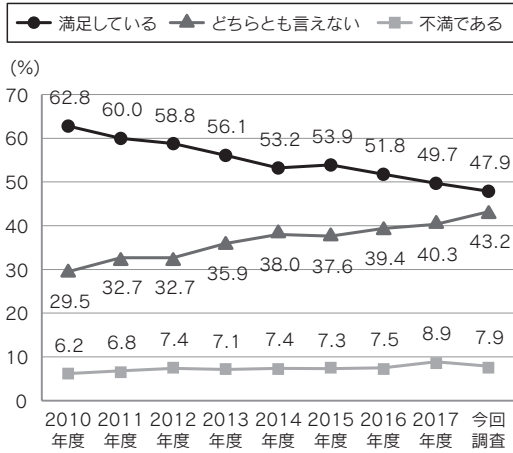
では、新聞全般の満足度はどうだろうか。満足度について時系列変化を見ると、「満足している」割合が低下、「どちらとも言えない」割合が上昇、「不満である」は横ばいとなっている。依然、「満足している」割合が「どちらとも言えない」より高くなっているが、ここ数年の傾向からさほど遠くない先に両者は逆転すると見るのが妥当ではないか。(図表7)

新聞の購読料評価は、「妥当」と考える人の割合が2015年度以降「高い」と考える人の割合を上回り、今回調査でも53.5%と過半数である。戸別配達の有無希望について時系列で見ると、

図表6 月ぎめでとっている新聞



図表7 新聞全般の満足度



2008年度の84.1%から今回調査の67.0%へ低下傾向が続いている。

今後の新聞の接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く58.5%、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は20.4%、「無料でも新聞は読まない」は8.8%となっている。

#### 4. インターネットニュースの接触状況と評価

インターネットニュースは9割弱がスマートフォン・携帯電話。

ここではインターネットニュースの閲覧状況について紹介していこう。

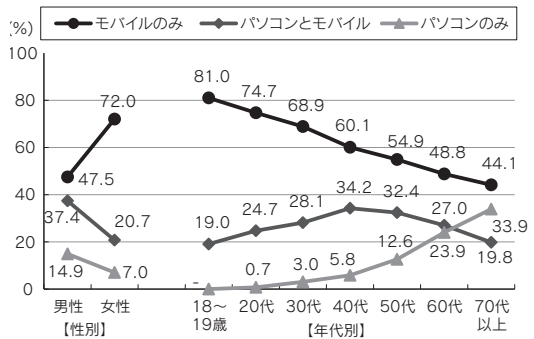
まず、インターネットニュースを見る時に使用する機器について尋ねたところ、「スマートフォン・携帯電話」が86.0%、以下、「パソコン」が39.7%、「タブレット」が12.7%となっている（複数回答）。インターネットニュースを見る時に使用する機器の回答から、「モバイルのみ」「パソコンとモバイル」「パソコンのみ」に分類すると、「モバイルのみ」が60.1%、「パソコンとモバイル」が28.9%、「パソコンのみ」が10.9%となっている。これを性別、年代別に見ると、「モバイルのみ」は、男女、年代に関わらず、「パソコンとモバイル」「パソコンのみ」の割合を上回っている。「モバイルのみ」は、男性（47.5%）より女性（72.0%）で多く、年代別では、70代以上の44.1%から18～19歳の81.0%にかけて、年代が下がるにつれて多くなっている。（図表8）

次に、インターネットニュースを見る時、どこへアクセスするかについて尋ねたところ、

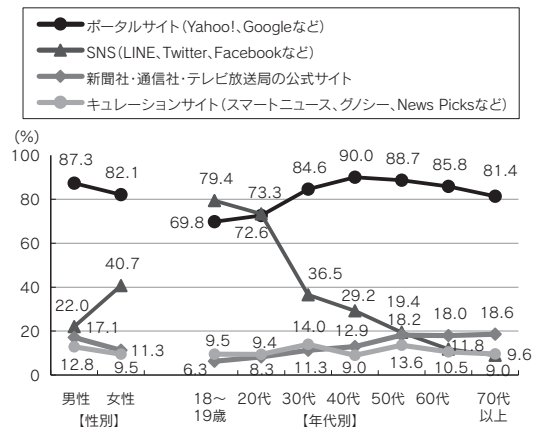
「ポータルサイト（Yahoo!、Googleなど）」が84.6%と突出して多く、以下、「SNS（LINE、Twitter、Facebookなど）」が31.5%、「新聞社・通信社・テレビ放送局の公式サイト」が14.1%、「キュレーションサイト（スマートニュース、グノシー、News Picksなど）」が11.1%である（複数回答）。年代別に見ると、「ポータルサイト」は30代以上の全年代で80%を超えている。「SNS」は、20代以下で第1位となっており70%台である。「新聞社・通信社・テレビ放送局の公式サイト」は、50代以上でも18.0%～18.6%にとどまっている。（図表9）

では、それらニュースの出所を気にするかどうかについては、「気にする」と答えた人が39.9%（「いつも気にする」10.2%と「まあ気にする」29.7%の計）、「気にしない」と答えた人が60.1%（「全く気にしない」18.1%と「あまり気にしない」42.0%の計）となっている。性別、年代別に関わらず、「気にしない」と答えた人が「気にする」と答えた人より多くなっている。「気にしない」は、性別では女性（63.8%）、年代別では30代以下と

図表8 インターネットニュースを見る時に使用する機器



図表9 インターネットニュースを見る時のアクセス先



60代で60%を超えている。昨年度調査と比較すると、「気にする」が2.6ポイント減少し、「気にしない」が3.0ポイント増加している。(図表10)

今回はニュースの信頼性と対価についての質問を新規に設定している。「A:信頼性が低くても、ニュースは無料で入手したい」「B:信頼性の高いニュースを入手するために、代金を支払ってもよい」2つの考えを示して、どちらの考えに近いかを尋ねた。「A:信頼性が低くても、ニュースは無料で入手したい」と考える人は45.1%で、「B:信頼性の高いニュースを入手するために、代金を支払ってもよい」と考える人(25.5%)を19.6ポイント上回っている。「どちらとも言えない」は27.7%である。年代別に見ると、全ての年代で「A:信頼性が低くても、ニュースは無料で入手したい」が「B:信頼性の高いニュースを入手するために、代金を支払ってもよい」を上回っ

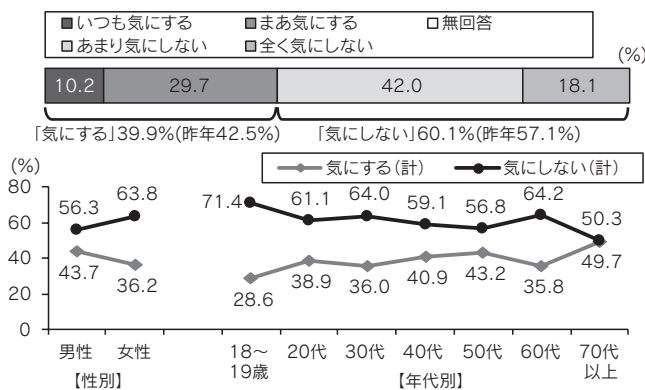
ている。「A:信頼性が低くても、ニュースは無料で入手したい」は年代の低い層で高くなっており、40代以下では50%を超えている。一方、「B:信頼性の高いニュースを入手するために、代金を支払ってもよい」は50~60代で多く30%前後となっている。前述のインターネットニュースに疑義を感じることなく受け入れている実態、低コストのためには信頼性を不問とする姿勢はメディア全般の質を著しく落としかねない危険性を包含しており、メディア・リテラシーを高めていく取り組みが重要性を増すであろう。(図表11)

### 5. 憲法改正報道について

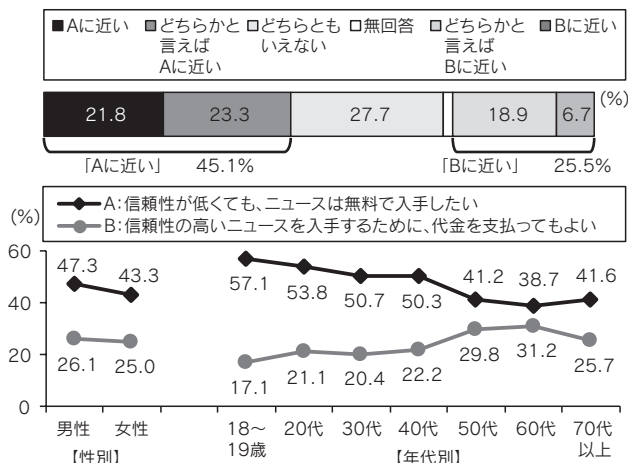
一憲法改正報道も民放が台頭。

当調査では、2013年度調査から継続して憲法改正問題と新聞報道について調査を行ってきた。今回が6回目である。まず、「あなたは、憲法改

図表10 インターネットニュースを見る時に所を気にするか



図表11 ニュースの信頼性と対価



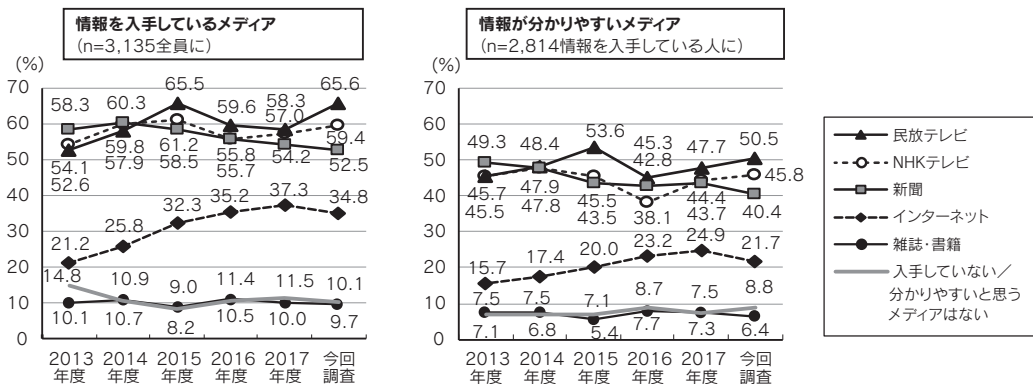
正問題に関心がありますか」と質問したところ、「関心がある」と答えた人が64.1%（「非常に関心がある」17.3%と「やや関心がある」46.8%の計）、「関心がない」と答えた人が35.5%（「全く関心がない」6.1%と「あまり関心がない」29.4%の計）となっている。この質問を始めた2013年度以降、関心度は最も低くなっている。国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道については、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」が49.5%（昨年度比1.1ポイント減）で最も多く、次いで、「現行の憲法について詳しく解説してほしい」が47.4%（昨年度比2.1ポイント減）となっている（複数回答）。「憲法改正への賛否については、新聞社の立場を明確にしてほしい」（16.1%）が昨年度から2.1ポイント増加したが、上位4項目はいずれも割合が減少している。国民の間で一定レベルの知識が浸透してきたことをうかがわせる面もあるが、全体的に関心が薄らいでいるよ

うにも解釈できる。

次に、憲法改正問題に関する情報をどのメディアから入手しているか尋ねたところ、「民放テレビ」を挙げた人が65.6%と最も多く、以下、「NHKテレビ」が59.4%、「新聞」が52.5%、「インターネット」が34.8%となっている（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが7.3ポイント、NHKテレビが2.4ポイント上昇している。一方、新聞が1.7ポイント、インターネットが2.5ポイント低下している。

憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアは「民放テレビ」が50.5%、「NHKテレビ」が45.8%、「新聞」が40.4%、「インターネット」が21.7%となっている（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが2.8ポイント、NHKテレビが1.4ポイント上昇している。一方、新聞が3.3ポイント、インターネットが3.2ポイント低下している。（図表12）

図表12 憲法改正問題報道：情報入手メディアと分かりやすいメディア



調査の概要

- 調査地域  
全国
- 調査対象  
18歳以上男女個人(5,000人)
- サンプリング法  
住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法
- 調査方法  
専門調査員による訪問留置法
- 実査時期  
2018年8月17日から9月4日
- 調査委託機関  
一般社団法人 中央調査社

●回収サンプルの構成  
回収数 3,135(62.7%)

<性別>

	男性	女性
総数	1,462	1,673
100.0%	46.6%	53.4%

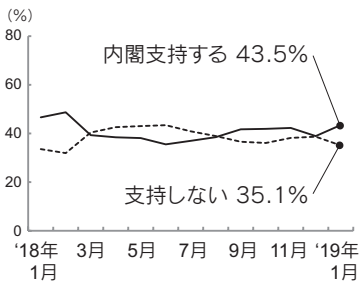
<年代別>

	18～19歳	20代	30代	
総数	70	299	377	
100.0%	2.2%	9.5%	12.0%	
	40代	50代	60代	70代以上
総数	553	500	589	747
100.0%	17.6%	15.9%	18.8%	23.8%

### ◇ 告 知 板

#### 1月の時事世論調査

1月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比4.6ポイント増の43.5%、不支持率は3.6ポイント減の35.1%となった。調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で1月11日から14日に実施。有効回収(率)は1,240(62.0%)。



#### この時期の国内の動きは、

**医学部入試10大学で不適切：**文部科学省は、東京医科大の不正入試問題を受け、医学部医学科を置く全国81大学を対象に実施した緊急調査の最終まとめを公表。女子や浪人生を不利に扱ったり、特定の受験生に加点したりした計10校の運用を、不適切とした(12月14日)。

**辺野古に土砂投入開始：**米軍普天間飛行場の移設に向け、政府は沖縄県名護市辺野古沿岸部の埋め立て海域に土砂の投入を始めた。これに対し、沖縄県は強く反発(12月14日)。

**1票の格差訴訟、最高裁が合憲：**1票の格差が最大1.98倍だった2017年10月の衆院選について、二つの弁護士グループが選挙無効を求めた16件の訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷は合憲との統一判断を示した(12月19日)。

**韓国海軍がレーダー照射：**岩屋防衛大臣は、海上自衛隊のP1哨戒機が日本海で韓国海軍駆逐艦から射撃用の火器管制レーダーを照射されたと発表。事実関係で日韓が対立し、外交問題に(12月21日)。

**2019年度予算案100兆円超：**閣議決定した予算案は前年度比3.8%増の101兆4564億円で、

7年連続で過去最大を更新。当初予算案としては初めて100兆円の大台に乗った(12月21日)。

**赤ちゃん最少92万人：**厚生労働省の人口動態統計・年間推計によると、2018年の出生数は92万1千人と、1899年統計開始以来最少を更新する見通し。一方、死亡数は戦後最多の136万9千人に上り、自然減は44万8千人と過去最大になる見込み(12月21日)。

**日経平均2万円割れ：**米国株急落の影響で、日経平均株価が1年3カ月ぶりに2万円の大台を割り込んだ(12月25日)。

**IWC脱退を表明：**政府は、鯨の資源管理を担う国際捕鯨委員会を脱退し、来年7月に日本の領海と排他的経済水域で約30年ぶりに商業捕鯨を再開すると発表した(12月26日)。

**TPP発効：**日本など11か国が参加する環太平洋パートナーシップ協定が発効。世界GDPの13%を占め、域内人口5億人超の巨大な自由貿易圏が誕生する(12月30日)。

**不正統計による過少給付：**厚生労働省は、毎月勤労統計調査が誤った手法で行われていた問題で、同統計をもとに給付水準が決まる雇用保険や労災保険などで総額約567億5千万円の支払い不足が発生していると発表(1月11日)。

#### 国外では、

**COP24、パリ協定のルール採択：**国連気候変動枠組み条約第24回締約国会議は、地球温暖化対策の国際枠組み・パリ協定の運用ルールを採択して閉幕。先進国と途上国は、共通のルールが適用される(12月15日)。

**インドネシアで津波：**ジャワ島とスマトラ島の間に位置するスンダ海峡の火山が、噴火により一部が海に崩落。これが原因で津波が発生し、死者数は少なくとも429人、154人以上が行方不明となった(12月22日)。

**国連分担金で日中逆転：**2019～21年の国連通常予算の国別分

担率で、中国が2位に浮上し、日本は3位に転落。日本は2016～18年に9.68%だったが8.56%に低下、中国は7.92%から12.01%に上昇する(12月22日)。

**中国無人機、月裏側に着陸：**中国が打ち上げた無人探査機・嫦娥4号が世界で初めて月の裏側着陸に成功した(1月3日)。

**金正恩氏が4回目の訪中：**調整が続く2回目の米朝首脳会談を前に、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が習近平国家主席の招請に応じ、4日間の日程で訪中(1月7日)。

**政党支持率** 自民党は前月より5.4ポイント増加して26.7%となった。立憲民主党は0.4ポイント減の4.2%、公明党は0.6ポイント減の2.8%、共産党は0.3ポイント増の1.9%、日本維新の会は0.3ポイント増の1.1%。支持政党なしは60.0%で、前月より5.1ポイント減。

#### 政党支持率 (上段：1月、下段：12月)

自民党	立憲民主党	国民民主党	公明党	共産党	日本維新の会	自由民主党	希望の党	その他の政党	支持政党なし
26.7	4.2	0.2	2.8	1.9	1.1	-	0.2	0.6	0.1
21.3	4.6	1.0	3.4	1.6	0.8	0.1	0.2	0.2	0.1

**国民の景気感** 「良くなった」は前月より0.4ポイント増の7.1%、「悪くなった」は2.7ポイント増で21.5%。時事世論景気指数は126で前月から4ポイント減少。

#### 時事世論景気指数

2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
84.1	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0
18年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)
	134	133	129	131	139	132	122
(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	19年	(1月)	
	131	125	129	127	130	126	

**暮らし向き** 昨年の中頃と比べて「楽になった」は前月比0.7ポイント増の5.9%、「苦しくなった」は1.2ポイント増の20.2%となった。